Financial Report 2022

福島大学　財務レポート2022

国立大学法人
福島大学
Fukushima University

東日本大震災から11年が経過し、世界中に猛威をもたらした新型コロナウイルス感染症も少しずつではありますが落ち着きを見せ始め、今現在、ウクライナへの軍事侵攻が、平和を希求する人々の心に暗い影を落としています。

現代社会は「VUCA（予測不能、不確実、複雑、曖昧の英単語の頭文字をとった造語）」と呼ばれています。まさに、新型コロナウイルスの収束や、ウクライナを起点とする世界的状況、また震災復興の複雑さ等がこれを象徴しています。こうした大きな状況は、確実に私たちの生活にも影響を及ぼし、肌感覚で世界の混乱を感じる時代となっているのです。

福島大学は「福島大学ミッション2030」を公表し、「地域と共に21世紀的課題に立ち向かう大学」と定義し、「解のない問いにチャレンジできる人材」を育てることを目的に掲げています。11年前の東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故では、本学は発災直後から被災者への支援活動を行ってきました。こうした活動の中で、問題を解決する方法と答えは現実社会の中にあるということ、新しい問題に対して用意されている答えは用をなさず、時間をかけて新しい答え、つまり「新しいやり方」を創り出さなければならない、ということを学びました。VUCAの時代を切り拓くには、創造的に課題を解決するイノベーションが必要です。教育と研究、地域貢献を一体化させ、福島にこそ必要な「イノベーションの担い手」を育てたいと考えています。

福島大学は、令和5年度には、食農科学研究科の新設に加え、イノベーション人材の育成を目指して大学院を一新します。これらに先立ち、令和4年度4月に「地域未来デザインセンター」を立ち上げ、これまで行ってきた地域支援を継続するのはもちろん、人口減少・少子高齢化、地域の疲弊などの課題に正面から向き合い、デザインという切り口で「新しい社会のあり方」を示そうとしています。ここでは、本学のリソースを示すに留まらず、地域と研究者、学生が語り合い、多様なプロジェクトを作成し、「Well-being」をめざします。そのために、教育組織や研究組織、地域との連携の形も刷新し、地方国立大学の新しいあり方を示そうと考えております。

今後とも、引き続き本学へのご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

National University Corporation Fukushima University

福島大学ミッション2030概要

基本理念：地域と共に21世紀的課題に立ち向かう大学

人口減少・少子高齢時代における地方の「新しい社会づくり」の実現・モデル化

福島大学は高等教育機関として、東日本大震災とそれに伴う原発事故を経験し、他大学に先駆けて教育やコミュニティ、環境、エネルギー、農業など様々な問題に組織的・総合的に取り組んできました。これらの知見を集積させ、「地域と共に21世紀的課題に立ち向かう大学」として、目の前の問題解決に取り組みながら、新しい時代の社会システムを提案できる大学を目指します。

新しい社会と大学の目的

- 地方分散型で経済の低成長時代を人間的、創造的に生きていく知恵と技術
- 人口減少・少子高齢社会でも、一人ひとりが豊かに、希望に満ちて生きていけるライフスタイル
- **個人のWell-being、社会のWell-beingの実現をめざす大学**

第4期における大学のあり方

- 社会に開かれ、異質な人々が出会う場
- これからあるべき社会の姿を共に探究
- 新しい社会をつくるための思想や価値観、知識や技術、構想力や実践力を獲得
- **試行錯誤、実践と反省を繰り返し新しい社会を生み出す「社会づくりの実験室」であるべき**

人材育成方針

- アカデミックな学び、震災・原発事故からの経験を活かす
- 10年先の課題を見すえた人材育成
- **地域および世界の「21世紀的課題」に取り組むイノベーション人材の育成**
- 未来志向的、社会のハブ、困難な問題解決に挑み、社会の価値観や技術を創造的に再構成しようと挑む人材

教育のあり方

- 地域の現状・課題と大学での学びを重合、地域実践型プロジェクト学習を拡大
- 人材育成方針をすべての教育課程に通貫、学士課程から修士課程までの教育をシームレスに連続
- 基礎的な知識の習得と実社会での応用、地域と世界の問題発見、異文化コミュニケーション、問題解決にむけた主体的な学習、などを高度に融合
- PBL、ICT、STEAM、グローバル、シティズンシップ等の教育を充実

研究のあり方

- 地域課題・21世紀的課題に対応した基盤的研究を政策的に強化、既存の学類・研究科の研究の「強み」を明確化
- 人文・社会・理工・農の各分野の高度な融合と総合性を実現させるために、異分野間の共同研究を推進
- 「発酵醸造研究所」を設置し、「浜通り地域の国際教育研究拠点」へ積極的に参画し、大学全体の研究・実践フィールドとして位置づけ

地域貢献のあり方

- 地域社会に新しい形を提案し、10年後を見すえた地域の在り方を追求
- 大学としてなすべき社会貢献の在り方を再構築して重点化
- アクション・リサーチのように教育・研究に還元される仕組みをデザイン
- 地域と協働し、学生の学びの場・研究のフィールド・地域の課題解決の3つの領域を有機的に融合

教員養成・附属校園のあり方

- ICTやPBL、アクティブラーニングなどに対応できる教育者養成の高度化
- 少子化を踏まえた経営を含む抜本的な改革、全学附属としてのメリットの強化

組織・運営のあり方

- 「地域と共に21世紀的課題に立ち向かう大学」としての教育・研究・地域貢献を可能とする新たな教育研究組織を構築
- 学類と学系、研究科の関係性を整理し、教育と研究を車の両輪として一体的に行うことが可能となる新しい教育・研究組織を創造
- 地方創生を目的とした定員増も見すえ、本学の発展をめざす

大学改革の進め方

- 長期的に持続可能な新しい大学への転換をめざし改革を推進
- スリム化とイノベーションによる強化を進め、本学の「強み」を先鋭化
- 県内唯一の国立大学としてリーダーシップを発揮し、県内外の高等教育機関との連携を強化し、機能の共有・協働も実質化

学群・学類数

3学群
5学類

大学院数

4研究科

学生数

4, 325人
学群・学類：4,070人
大学院：255人
（2022年5月1日現在）

留学生数

87人
（2022年5月1日現在）

就職率

96. 6%
（2022年5月1日現在）

国際交流協定数

55校
（2022年5月1日現在）

教職員数

455人
役員：8人
教員：317人
事務職員：130人
（2022年5月1日現在）

蔵書数

978, 615冊
（2022年3月31日現在）

土地面積

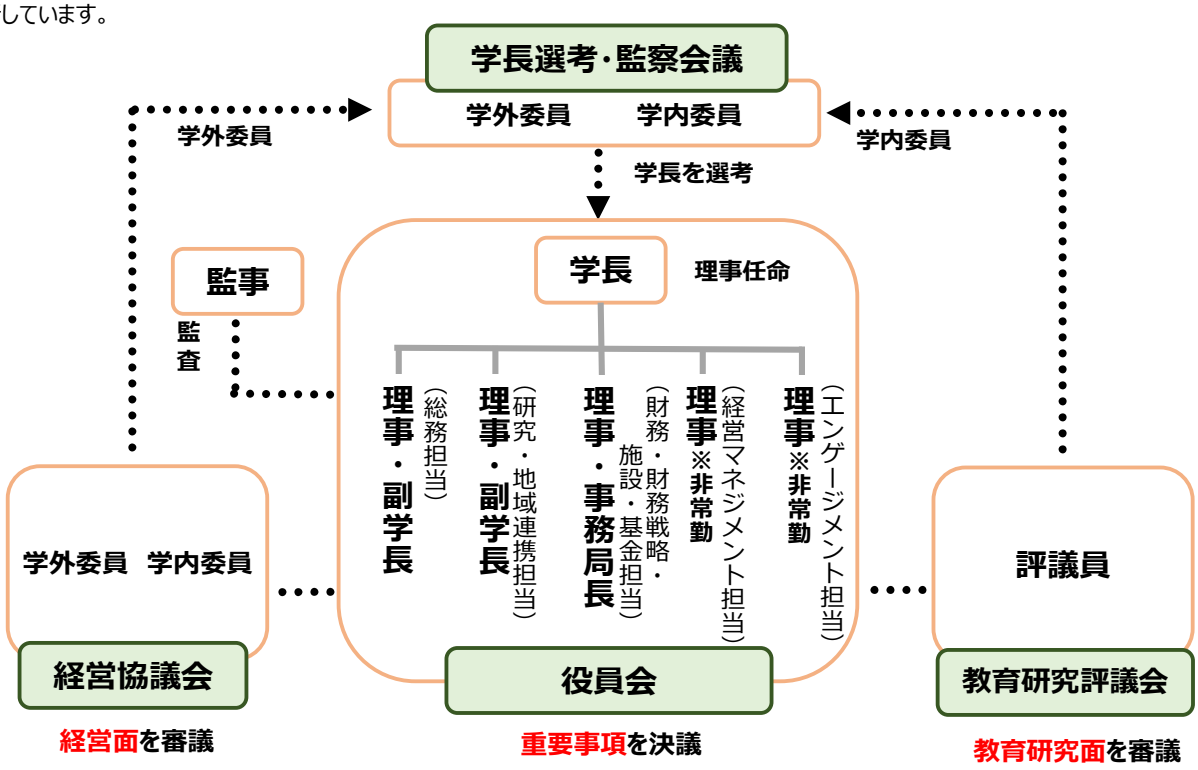
554, 780㎡
（2022年5月1日現在）

建物面積

125, 360㎡
（2022年5月1日現在）

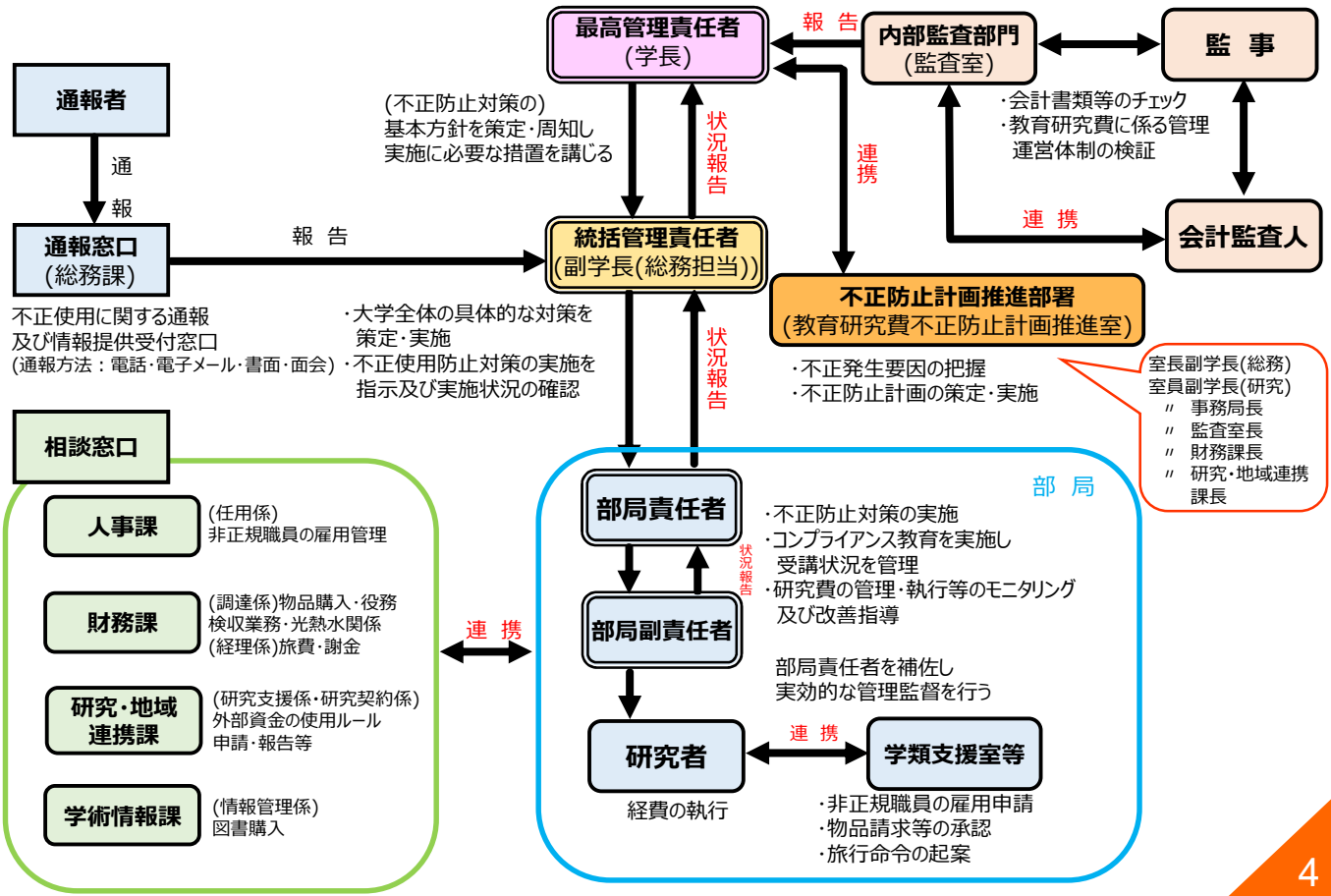
ガバナンス強化に関する取組

学長のリーダーシップをさらに発揮し、令和２年10月に策定した新学長プラン「福島大学ミッション2030」を実行に移すため、各理事・副学長は「国立大学法人福島大学理事・副学長及び副学長の職務分担等に関する申合せ」に定める職務分担に基づき、業務を遂行しています。



教育研究費にかかる管理体制

本学の教職員は、自らを厳しく律し、高い倫理観を持って教育研究活動を遂行するとともに、教育研究費の不正使用を防ぎ、適正な執行管理に努め、社会の信頼が得られるよう十分な説明責任を果たすことが求められています。そのため、教育研究費の不正使用等が生じないよう実効性のある管理・監査体制等を整備し、不正防止に取り組んでいます。



地域未来デザインセンターを設置

福島発のオープンイノベーション／地域のイノベーションオフィスをめざす！

福島大学では、「地域創造支援センター」と「うつくしまふくしま未来支援センター」を発展的に統合し、令和4年4月に新たに「地域未来デザインセンター」を設置しました。

地域と連携した教育及び研究を支援し、地域の課題解決やイノベーション創出に貢献するとともに、新しい地域社会の在り方を提案し、今まで以上に地域創生に寄与することを目的としています。

CERA

地域創造支援センター

(平成13年4月～令和4年3月)

東北経済研究所(大正10年発足)を発端とし、平成13年の発足以来、福島大学の様々な潜在力(研究シーズ等)を活用し、地域社会に貢献する相談窓口として活動。

FURE

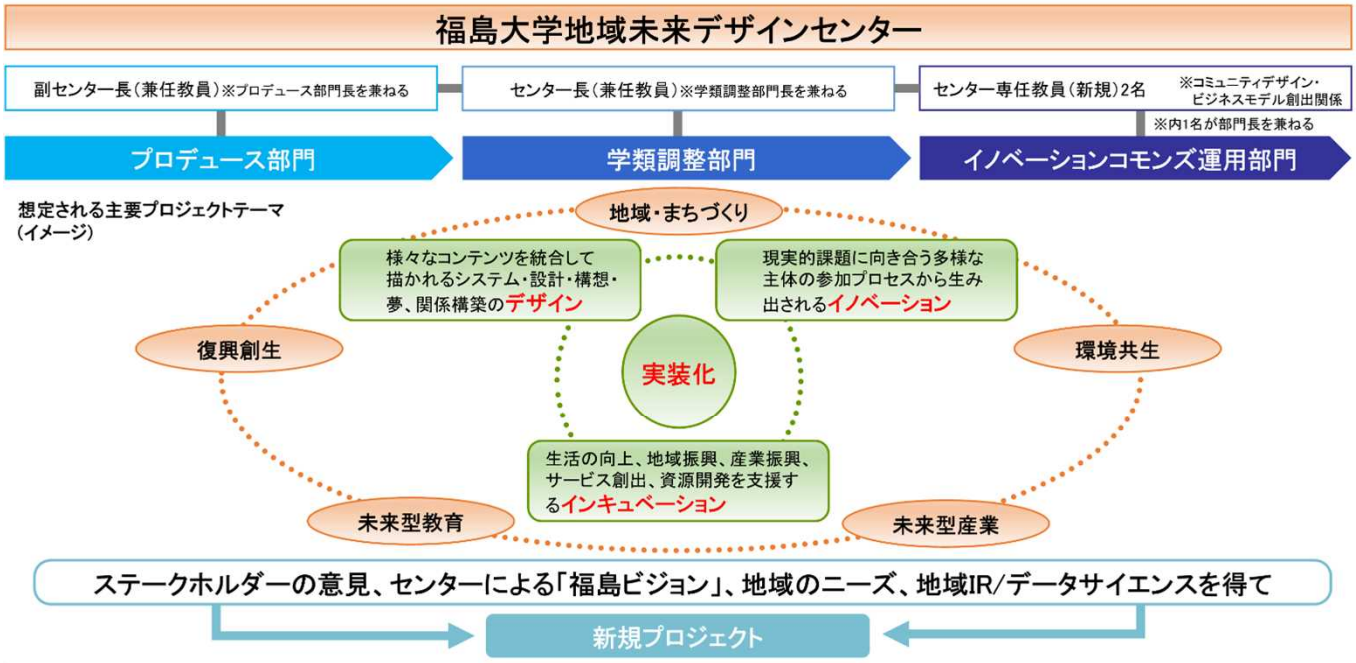
うつくしまふくしま未来支援センター

(平成23年4月～令和4年3月)

東日本大震災以後、福島大学をはじめセンター内外の研究者や専門家等との協働を通じ、復旧・復興を支援。

両センターを発展的に統合

福島大学
地域未来デザインセンター



施設について

・イノベーションコモンズ(共創拠点)

各分野、場面、共に創造的活動を展開する場。学内外の研究者、中小・ベンチャー企業、起業家、学生などの交流が目的。

・インキュベーションルーム(事業開発等)

研究の高度化、多様化、国際化、地方創生の新事業、産業の創出に貢献。

※現学校臨床支援センター棟内に設置を構想中
※学外からのアクセスに配慮し、駐車場を整備予定

キャリアセンターを設置

福島大学では、大学における学生の多様なキャリア形成を図り、就職活動等を支援することを目的として、令和4年4月にキャリアセンターを同大キャンパス内に設置しました。同センターは、「夢を叶える学類4年間＋大学院の一貫したキャリア教育・支援」を理念として掲げ、学生が自分のライフキャリアを考えて、納得して、進路決定するためのキャリア教育・支援を強化することを目指しています。この方策の一つとして、卒業生による組織「フクダイキャリさぽズ☆彡」を設置しました。

「フクダイキャリさぽズ☆彡」は、本学在学生及び卒業生を中心メンバーに据え、在学生のキャリア形成及び進路・就職の選択に関わる活動を支援するとともに、卒業生の意見やニーズをセンター事業に反映させる予定となっています。併せて、教職協働によりキャリア教育とキャリア支援の接続・連携を強め、新設した渉外部門を中心に、食農学類及び大学院の進路先開拓を行っていきます。

福島大学教職課程センターの設置

令和4年4月、「福島大学教職課程センター」を開設しました。

設置目的は、第1に教員養成の内部質保証を確立し、質の高い教員養成を全学的に確立すること、第2に教員志望の学生らが、学類の枠を超えて互いに刺激を与えあいながら目標へと進んでいけるような体制を整備すること、第3に福島大学の教員養成を、学生はもとより高校生や採用いただく側からも分かりやすいものにしていくことにあります。

本センターでは、全学協力体制のもと、教職課程の改善・充実に積極的に取り組み、総合大学としてのリソースや機能を活かしたより質の高い教員養成を展開していくことを目指します。

福島大学「学生ジャーナリスト」

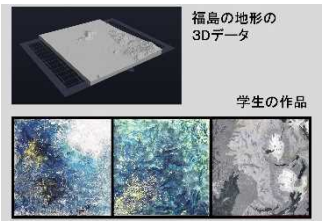
福島大学では、令和2年に学内の魅力を発信するチーム「学生ジャーナリスト(通称：GJ)」が結成され、現在57名の学生メンバーと職員が一緒に活動しています。放送班、SNS班、写真班、めばえ班、翻訳班の5班で構成され、各班が協力し合いながら、大学公式マスコットキャラクター「めばえちゃん」と共に、学内外に向けて「顔の見える大学」として、学生ならではの視点・立場で広報活動を行っています。学内の様々な人・団体を紹介する15分間のラジオ番組「めばえのたね」(通称：めばラジ)、SNSを使ったクイズ企画、福島大学公式YouTubeチャンネルで「めばえちゃん」が様々なことに挑戦する動画企画、Instagram使った福島大学フォトコンテストなど、幅広い活動を通して福島大学を盛り上げています。

福島県が抱える課題を解決へ　福島大学foRプロジェクト

福島大学では「福島での課題解決」に結びつく研究を、重点研究分野「foRプロジェクト」に指定しました。震災や原発事故による深刻な地域課題の解決に向け、研究が加速することが期待されます。以下4プロジェクトは、3カ年計画で令和3年度にスタートしました。

福島型STEAM教育の開拓

中田文憲、新井 浩、初澤敏生、渡邊晃一、岡田 努、馬場一晴



「アート＆サイエンスプロジェクト」

STEAM教育とは、科学技術を牽引するSTEM科目群《Science(科学)・Technology(技術)・Engineering(工学)・Mathematics(数学)》にArt(芸術・人文科学)の発送を加えた分野横断的な学びを指します。AIに代替されない創造性を育み、「人間中心の社会」を築く人材を育てる、その鍵となるのがSTEAM教育です。本プロジェクトの目標は、地域の企業・教育機関と連携しながら、福島ならではのSTEAM教育を構築し、STEAM人材を持続的に育成する体制を実現することです。

令和3年度は具体的な取り組みとして、プログラミングで数学的なアート作品を制作する「数学アートプロジェクト」と、3Dプリンタで制作した福島の立体地図をもとにアート作品を制作する「アート＆サイエンスプロジェクト」を、それぞれ20名の学生とともに実践しました。STEAM教育の拠点となる「STEAMラボ」準備室の設置や、STEAM教育に関する理論研究・先行事例の研究も進め、福島型STEAM教育構想の具体化を進めています。令和4年度以降、さらに活動を充実させていきます。

官学連携による「住民参加型行財政システム」の構築に向けた実証的研究

－人材育成に向けた「公共政策プログラム」の開設を通して－

藤原 遥、村上早紀子、岸見太一、林 嶺那(法政大学)

本研究の目的は、住民のニーズが多様化・複雑化する福島県において、住民参加型行財政システムを官学連携で構築し、それを導入・実践することにより、住民主体で豊かな暮らしを築く持続可能な地域を実現することです。

研究成果は3つあります。第一に、住民参加型地域づくりを支える行財政制度、および民主主義的な合意形成・決定プロセスについて、メンバーそれぞれが先進事例を調査したうえで、それらを持ち寄って、特徴やメリットデメリット、応用可能性などの検討を進めました。第二に、公共政策を専門とする他大学の大学院について文献調査やヒアリングなどを実施し、それを参考にして本学の地域デザイン科学研究科に設置する新たなプログラムの検討を行いました。第三に、特定の自治体と、連携協定締結に向けて協議を進めました。

ゲノム科学・技術を援用した栽培・発酵好適性イネ系統の開発基盤研究

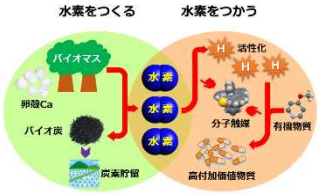
松田 幹、松岡 信、小山良太、藤井 力、高橋秀和
吉田英樹、菅波眞央、客員教授：北野英己、吉田晋弥

研究に用いる酒造好適米の変異株および交配株の栽培／R3年5月の田植え

研究対象とするイネ(米)は、麹カビ(Aspergillus orizae)を生育させ酵素を作らせる(麹を製造する)ための優れた発酵素材作物であり、味噌と日本酒の醸造のみならず、飲料や漬物、調味料にも用いられています。本研究では、栽培農家にとって、また醸造家にとっても好適な発酵素材用米を開発するための学術基盤を構築することを目的としています。既存の酒造好適米系統を親株として作成された酒米変異株、および栽培特性が異なる酒造好適米系統をかけ合わせた酒米交配株について、総計40系統・全4000株を用いて地域の連携協力農業法人の水田で栽培し、苗の成長や出穂、開花などの生育特性を調べました。生育の良好な早生の性質を持つ系統を中心に選抜して次年度の栽培に用いる種籾を確保しました。また、発酵好適性の主要要素である製麹適性について、麹の生育や酵素生産性など米の麹製造好適性をできるだけ少量で評価できるように製麹条件を改良して、これまでの最低必要量の1／10以下でも同等の評価が可能な方法を確立しました。

脱炭素型エネルギーシステムの構築：水素をつくる・つかう技術の多様化

大山 大、浅田隆志、客員准教授：小井土賢二



世界中の国々はカーボン・ニュートラルへシフトしています。日本でも、特に福島県は利用時にCO_2を発生しない"水素"という新エネルギーに注目し、全国に先んじて水素社会の実現に挑戦しています。私たちは、木材等の生物資源(バイオマス)から水素を製造する手法、製造した水素を化学原料として様々な物質へ導入する手法を研究しています。これらの研究を通して、水素の普及拡大に貢献したいと考えています。

木炭を製造(炭化)する際には水素などの有用ガスが生成されます。スギの炭化プロセスでは、炭化温度の上昇に伴い水素と一酸化炭素の生成量が増加することが分かりました。また、卵殻と一緒に炭化すると一酸化炭素の生成量が増加しました。一方で水素は安定な物質なので、化学反応に直接使うとハーバー法のように多大なエネルギーを要します。そこで、生体補酵素の分子構造を模倣した化合物を合成し、それを用いることにより温和な条件で水素が様々な物質に導入できることを見出しました。

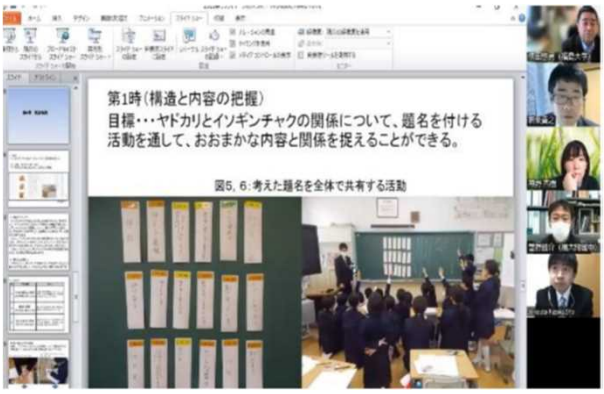
人間発達文化学類 ／ 人間発達文化研究科

●教育実践福島ラウンドテーブルの開催

今日、福島県の教育には「ふくしまの未来を創造する子どもたちの育成」が求められています。こうした中、教員を目指す学生や教職員には、地域と世界に視野を広げつつ、すべての子どもの成長や学習に目を向け、対話と省察を重ねながら、実践に裏打ちされた自らの教育理論を構築することが重要になります。

これに対応するため、人間発達文化研究科では、福島県教育委員会との共催により、 全県的な「教育実践福島ラウンドテーブル」を年2回開催し、大学院生の報告等をもとに教育関係者（教育委員会、管理職、一般教員、大学教員、保護者・市民等）と交流し、実践上の成果だけでなく悩み等を話し合い、県全体の教育力向上を図るとともに、「学び続ける教師コミュニティ」を創ってきました。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Zoomでのオンライン開催となりましたが、参加者からはこれまでと同様に高い評価をいただきました。



行政政策学類 ／ 地域政策科学研究科

●書籍『原発被災した地域を支え、生きる――福島モデルの地域共生社会をめざして』の出版

社会保障と福祉領域を専門とする編者らが、福島と深い関わりをもってきた研究者らとともに、福島を舞台に「地域を支える」「地域で生きる」ことの意味を考えながら編集した書籍を上梓しました。本書の特徴は、福島で被災し、その後も福島を支え、福島で生きてきた人たちを中心にインタビューを行い、本人が感じたことや経験したことをできるだけ忠実に言葉として紡ぎだすことで、当時の状況をリアルに再現しようとした点にあります。

本書は、メディア報道や学術論文とは一線を画する当事者目線での震災10年史ともいえます。

【著者】菊池馨実　編著、鈴木典夫　編著
【書籍名】原発被災した地域を支え、生きる――福島モデルの地域共生社会をめざして
（旬報社　2022年3月3日出版）

●コロナ禍でも国際交流をあきらめない！――行政政策学類大黒ゼミによる「台湾キッチンtarotaro」の開店

行政政策学類大黒ゼミでは、2021年10月30日（土）・31日（日）の2日間にわたって、「コラッセふくしま」の福島県観光物産館フードコート「ふくしまラウンジ」で「台湾キッチンtarotaro」を開店しました。当日は、コロナウイルスによる活動制限・渡航制限という厳しい状況の中で日台の学生が共同開発した「豚まん」や、台湾のソウルフードである「魯肉飯（ルーローハン）」、中華料理の代表格「麻婆豆腐」、台湾土産の定番「パイナップルケーキ」など、台湾を身近に感じられるメニューを提供するとともに、これまでの私たちの日台交流の4年間についてのパネル報告を行いました。

経済経営学類 ／ 経済学研究科

●書籍『東日本大震災からの復興に向けたグローバル人材育成』の出版

福島大学では、震災・原発事故という未曾有の災害の中で、多様な専門の教員と学生が知恵を出し合い、試行錯誤しながらグローバル人材の育成プログラムを作り上げてきました。こうした経験をもとに、経済経営学類のグローバル人材育成企画委員会を中心に、震災後11年を契機として、プログラムの成果をとりまとめた書籍を出版しました。本書は、逆境の中でのグローバル人材育成の福島モデルについて広く世界に発信することを目的としています。本書で紹介する福島大学のグローバル人材育成プログラムが、読者の皆様にも何らかのヒントになることを期待するとともに、今後、「アフターコロナ」の時代においても、より一層、グローバル人材の育成に取り組んでいきます。

【編集】福島大学グローバル人材育成企画委員会
【書籍名】東日本大震災からの復興に向けたグローバル人材育成
（八朔社　2022年3月25日出版）

●アカウンティングコンペティションで2チームが受賞

会計分野における大学生の研究発表大会であり、独自性、先行研究や雑誌記事等の丁寧な整理を行う論理性など社会人になってから必要な能力を養うことを目的としている「アカウンティングコンペティション」において、経済経営学類根建ゼミの学生2チームが、実践的研究分野のブロック優勝（テーマ：業界比較による女性活躍推進と企業内部の体制の在り方）、審査員特別賞（テーマ：新型コロナウイルスによる株主還元への影響について）をそれぞれ受賞しました。

共生システム理工学類 ／ 共生システム理工学研究科

●放射性テクネチウム分析法の開発

分析化学を専門とした高貝研究室に所属する松枝誠さん（博士課程）が、超低濃度の放射性テクネチウム99（Tc-99）の分析方法を開発しました。Tc-99は半減期が長い放射性核種（21万年）で、世界の再処理施設などで環境への汚染が確認されています。従来のICP-MSを利用した分析方法では、試料中に含まれるTc-99と同じ質量であるモリブデン99（Mo-99）とルテニウム99（Ru-99）の影響で、正確な分析ができませんでした。今回、ICP-MSに3つの分離機構を備えた新しい自動分析システムを開発することで、大過剰のMo-99やRu-99存在下でもTc-99を正確に計測できるようになりました。本研究成果は、アメリカ科学会「ACS Omega」誌に掲載され、論文誌の表紙にも選ばれました。

【著　　者】M.Matsueda, K.Yanagisawa, K.Koarai, M.Terashima, K.Fujiwara, H.Abe, A.Kitamura, Y.Takagai
【論文誌名】ACS Omega, 6(29), 19281-19290(2021).
【タイトル】Online Solid-Phase Extraction–Inductively Coupled Plasma–Quadrupole Mass Spectrometry with Oxygen Dynamic Reaction for Quantification of Technetium-99

●福島第一原子力発電所事故後に逸出した家畜ブタ遺伝子のゆくえ

兼子伸吾准教授ならびにドノヴァン・アンダーソン博士を中心とするグループは、帰還困難区域とその周辺に生息するイノシシを対象にDNA分析を行い、震災後に逸出した家畜ブタに由来する遺伝子の広がりについて検証しました。その結果、ブタの遺伝子が一定割合で存在するものの、純粋なイノシシとの戻し交配によって、その割合は低下していく可能性が高いことを明らかにしました。本研究は、英王立協会紀要（Proceedings of the Royal B:Biological Sciences）に掲載され、イギリスBBCをはじめとする多くのメディアで報道されました。家畜と在来種の交雑をはじめとする遺伝汚染や交雑動態の研究にとって有益な知見となっています。

【著者】Anderson D, Y.Negishi, H.Ishiniwa, K.Okuda, T.Hinton, R.Toma, J.Nagata, HB.Tamate, S.Kaneko
【論文誌名】Proceedings of the Royal Society B: Biological Sciences
【タイトル】Introgression dynamics from invasive pigs into wild boar following the March 2011 natural and anthropogenic disasters at Fukushima

食農学類

●ふくしまの農を支える――福島大学のシンポジウム報告・発言集と農業復興アーカイブ"Re Agri"（リアグリ）を公開

東日本大震災後、本学の農学系の研究者グループは、JAグループ・農林中央金庫の支援を受けて、県内各地域で農業復興を目指して様々な取組を行ってきました。これら取組の記録を、「農地測定・試験栽培から営農再開へ」、「営農再開と地域再生（エゴマ・菜種等の活用）」、「資源循環と地域再生（あぶくま型の復興に向けて）」などのテーマ・対象地域ごとに、ウェブ上のアーカイブとしてまとめました。福島の農業者や自治体、県内外の研究機関と連携しながら、11年をかけて積み上げてきた研究と実践の成果を、農業者の声と共に発信しています。

reAGRi
Fukushima University
Faculty of Food and Agricultural Sciences
福島の営農再開と農業復興アーカイブ

●福島フォーラムの開催――「復興知」の総合化による食・農・ふくしま未来学の展開

本学では、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構の「大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業」に採択され、「「復興知」の総合化による食・農・ふくしま未来学の展開」を実施しています（令和3年度から5年間）。この中で、食農学類の研究・教育資源を活かした「福島フォーラム」を3回開催（一般公開、対面・オンラインのハイブリッド形式）し、「福島の畜産復興と農地再生の最新動向」、「果樹生産と原子力災害」、「発酵食品と微生物研究」の3つのテーマについて、総勢110名を超える多くの参加者を得て、現状の課題や研究成果、最新の動向等について発表し、意見交換しました。
この「福島フォーラム」は、今後も毎年数回ずつ開催する予定です。

学類別財務情報

（単位：千円）

	人間発達文化学類	行政政策学類	経済経営学類	共生システム理工学類	食農学類	合計
業務費用						
業務費	925,429	440,137	546,992	882,634	888,105	3,683,299
教育経費	134,671	18,265	20,516	53,743	123,445	350,642
研究経費	46,534	14,494	23,976	134,656	245,995	465,657
教育研究支援経費	0	0	0	0	0	0
受託研究費	0	0	9,499	39,437	56,867	105,805
共同研究費	0	0	0	26,900	16,226	43,126
受託事業費	232	0	100	5,372	31,388	37,093
人件費	743,991	407,377	492,899	622,523	414,182	2,680,973
一般管理費	328	99	12	861	3,982	5,283
財務費用	0	0	0	0	1,371	1,371
雑損	0	0	0	8	468	476
小計	925,757	440,236	547,005	883,503	893,927	3,690,431
業務収益						
運営費交付金収益	498,284	267,254	333,547	438,278	467,471	2,004,836
学生納付金収益	737,127	553,318	586,720	512,255	200,128	2,589,549
受託研究収益	0	0	11,111	48,596	69,139	128,847
共同研究収益	77	0	0	35,798	20,945	56,820
受託事業等収益	232	0	100	4,509	34,306	39,148
補助金等収益	394	0	0	32,683	88,763	121,841
寄附金収益	2,052	1,009	3,692	38,351	17,349	62,454
施設費収益	55,274	0	0	0	0	55,274
資産見返戻入	3,561	222	352	35,458	128,674	168,269
財務収益	0	0	0	0	0	0
雑益	0	0	0	0	958	958
小計	1,297,004	821,805	935,524	1,145,931	1,027,735	5,228,000
業務損益	371,246	381,568	388,519	262,427	133,807	1,537,569

※「学類」には、各研究科を含む。

貸 借 対 照 表

（単位：千円）

貸借対照表は決算日（3月31日）における本学の全ての資産、負債及び資本を記載することにより、財政状態を明らかにすることを目的とします。

科目	令和２年度 金額	令和３年度 金額	差額
資産	**35,592,566**	**35,461,912**	**▲ 130,654**
Ⅰ固定資産			
土地	18,180,568	18,180,568	0
建物	10,248,282	9,765,081	▲ 483,201
構築物	561,262	611,754	50,492
機械装置	1,787	1,368	▲ 419
工具器具備品	660,090	747,504	87,414
図書	3,216,330	3,235,246	18,916
その他有形固定資産	37,967	37,967	0
建設仮勘定	151,197	221,309	70,112
無形固定資産	20,003	16,538	▲ 3,465
投資その他の資産	105,535	5,535	▲ 100,000
固定資産計	**33,183,024**	**32,822,874**	**▲ 360,150**
Ⅱ流動資産			
現金及び預金	2,186,648	2,296,208	109,560
未収学生納付金収入	47,192	43,138	▲ 4,054
たな卸資産	2,033	2,864	831
未収入金	173,663	196,826	23,163
有価証券	—	100,000	100,000
その他の流動資産	4	—	▲ 4
流動資産計	**2,409,542**	**2,639,037**	**229,495**

科目	令和２年度 金額	令和３年度 金額	差額
負債	**7,724,007**	**7,665,710**	**▲ 58,297**
Ⅰ固定負債			
資産見返負債	5,875,639	5,953,749	78,110
長期未払金	38,595	11,476	▲ 27,119
固定負債計	**5,914,235**	**5,965,226**	**50,991**
Ⅱ流動負債			
運営費交付金債務	138,369	—	▲ 138,369
預り補助金等	3,449	45,045	41,596
寄附金債務	628,995	651,838	22,843
前受金	106,871	109,075	2,204
預り金等	146,171	158,874	12,703
未払金等	785,914	735,650	▲ 50,264
流動負債計	**1,809,772**	**1,700,484**	**▲ 109,288**
純資産	**27,868,558**	**27,796,201**	**▲ 72,357**
Ⅰ資本金	26,996,452	26,996,452	0
Ⅱ資本剰余金	▲ 110,305	▲ 396,315	▲ 286,010
Ⅲ利益剰余金	982,411	1,196,064	213,653
積立金	605,481	778,121	172,640
当期未処分利益	376,929	417,942	41,013
当期未処理損失	—	—	—
負債純資産計	**35,592,566**	**35,461,912**	**▲ 130,654**

注．計数については、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄の数値と内訳の合計額が一致しない場合があります。

主な増減内容

○資産の部

建物は、音楽棟耐震改修工事及び金谷川ライフライン再生（給水設備工事）により増加（約1億7千万円）した一方で、償却累計額の増加に伴い、約4億8千万円減少しました。

福島県公募公債（5年運用）の満期が令和4年度中に到来することに伴う科目の振替により、投資その他の資産が1億円減少し、有価証券が1億円増加しました。

令和4年4月以降に支払う未払い金、預り補助金・受託研究等の外部資金及び運営費交付金債務等の未使用分が預金として残っていることにより、現金及び預金が約1億1千万円増加しました。

これらの結果、全体で約1億3千万円の減少となりました。

○負債の部

資産見返負債は、運営費交付金や授業料、寄附金等を財源として資産を取得したことに伴い約8千万円増加しました。

運営費交付金債務は、令和3年度が中期目標期間最終年度であったことから、運営費交付金債務の残額を全額収益化し精算したことにより、約1億4千万円減少しました。

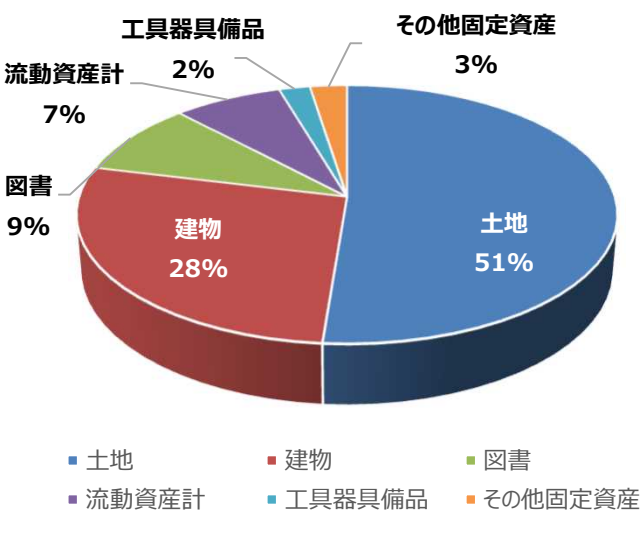
預り補助金は、令和4年度への繰越額が増加したことにより、約4千万円増加しました。

未払金等は、短期リース債務が減少したことにより、約5千万円減少しました。

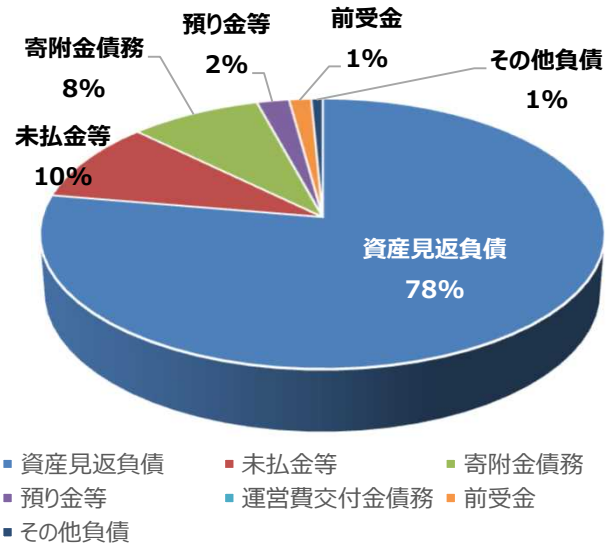
これらの結果、全体で約6千万円の減少となりました。

◆構成の内訳

資 産



負 債



National University Corporation Fukushima University

損 益 計 算 書

（単位：千円）

損益計算書は事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状態を明らかにしています。

科目	令和２年度 金額	令和３年度 金額	増減額	増減率
経常費用	7,203,460	7,412,133	208,673	2.9%
教育経費	1,007,952	1,068,263	60,311	6.0%
研究経費	554,734	696,347	141,613	25.5%
教育研究支援経費	121,674	142,805	21,131	17.4%
受託研究費等	334,584	393,939	59,355	17.7%
人件費	4,896,681	4,770,746	▲ 125,935	▲ 2.6%
一般管理費	281,823	337,305	55,482	19.7%
財務費用	3,092	1,874	▲ 1,218	▲ 39.4%
雑損	2,918	850	▲ 2,068	▲ 70.9%
臨時損失	1,167	2,140	973	
当期未処分利益	376,929	417,942	41,013	
計	7,581,556	7,832,215	250,659	

科目	令和２年度 金額	令和３年度 金額	増減額	増減率
経常収益	7,518,333	7,570,289	51,956	0.7%
運営費交付金収益	3,547,244	3,478,663	▲ 68,581	▲ 1.9%
学生納付金収益	2,605,401	2,597,271	▲ 8,130	▲ 0.3%
受託研究費等収益	396,539	454,055	57,516	14.5%
補助金等収益	347,676	350,880	3,204	0.9%
寄附金収益	151,195	105,525	▲ 45,670	▲ 30.2%
施設費収益	30,174	132,298	102,124	338.5%
資産見返負債戻入	285,863	310,711	24,848	8.7%
財務収益	6	8	2	33.3%
雑益	154,231	140,875	▲ 13,356	▲ 8.7%
経常利益	314,872	158,156	▲ 156,716	
臨時利益	999	144,666	143,667	
目的積立金取崩額	62,224	117,260	55,036	
当期未処理損失	—	—	—	
計	7,581,557	7,832,216	250,659	

注．計数については、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄の数値と内訳の合計額が一致しない場合があります。

主な増減内容

○経常費用

教育経費は、出張件数の増加や音楽等耐震改修工事に伴う修繕費の増加により、約6千万円の増額となりました。

研究経費は、令和3年福島県沖地震により故障した機器の修理等による増加や減価償却費の増加により、約1億4千万円の増額となりました。

人件費は、教職員の退職者数の減少に伴い退職手当支給額が減少したことにより、約1億3千万円の減額となりました。

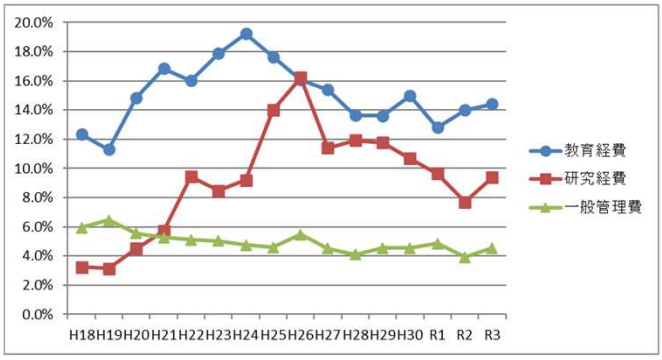
○経常収益

運営費交付金収益は、退職手当の減少や授業料免除の減少等により、対前年度比で約7千万円の減額となりました。

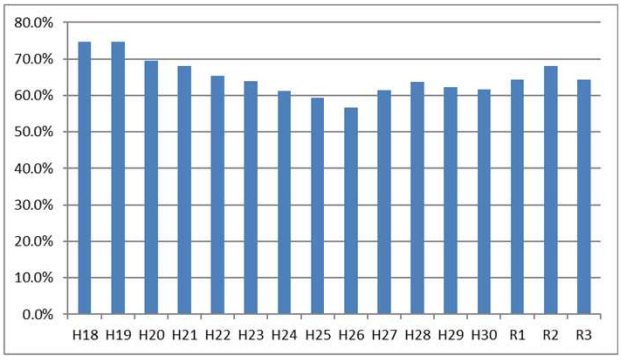
受託研究費等収益は、受託研究収益が約3千万円の増額、共同研究収益が約2千万円の増額となり、全体で約6千万円の増額となりました。

施設費収益は、令和3年福島県沖地震に係る災害復旧工事の実施等に伴い修繕費が増加したことにより、約1億円の増額となりました。

教育経費率等比率推移表（各経費/経常費用）



人件費率推移表（人件費/経常費用）



利益処分に関する書類

（単位：千円）

Ⅰ 当期未処分利益			
当期総利益	417,942	【内訳】	
		前中期目標期間繰越積立金の未使用額	78,255
Ⅱ 積立金振替額		目的積立金の未使用額	532,143
前中期目標期間繰越積立金	78,255	運営費交付金の未使用額	142,421
教育研究環境整備・組織運営改善積立金	532,143	R3積立金相当額	8,755
		R3目的積立金相当額	266,765
Ⅲ 利益処分額			1,028,342
積立金	1,028,342		

注．計数については、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄の数値と内訳の合計額が一致しない場合があります。

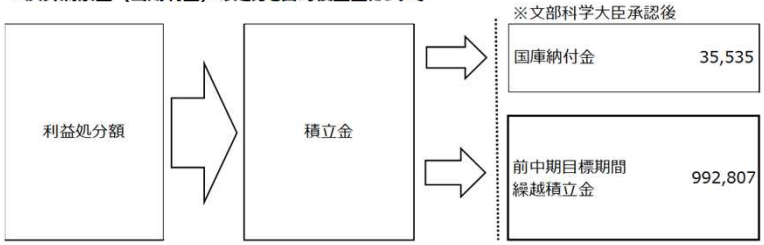
<目的積立金の活用事例>

○教育研究組織の設置に伴う関連経費
・食農学類、発酵醸造研究所の整備事業

○教育研究の質向上に係る設備等整備事業
・GIGAスクール構想に伴うPC端末等の整備
・キャンパス情報ネットワーク増強工事

○安全・安心な教育研究環境整備事業
・自動体外式除細動器（AED）設置・更新
・附属学校園トイレ改修工事
・音楽棟耐震改修工事
・共通講義棟(L・M棟)改修工事

■決算剰余金（当期利益）の処分と目的積立金について



令和3年度は、利益処分額（積立金）のうち992,807千円に加え、令和2事業年度から繰り越した前年度繰越欠損金167,722千円を前中期目標期間繰越積立金積立金として申請し、承認されました。承認された前中期目標期間繰越積立金は、中期計画で定めた使途に充てることができます。

【GIGAスクール構想に伴うPC端末等の整備】
（iPadを活用した授業風景）

キャッシュフロー計算書

（単位：千円）

・キャッシュフロー計算書は、資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に焦点を当てて、業務活動・将来への投資・資金の調達の各々の目的別にどれだけ資金を投入したか（あるいは獲得したか）を表示しています。

	科目	令和２年度	令和３年度
○通常の業務活動に伴う資金	Ⅰ 業務活動によるキャッシュフロー	1,358,773	426,800
	・教育研究関連業務支出	▲ 1,169,217	▲ 1,540,941
	・人件費支出	▲ 5,008,053	▲ 5,019,121
	・その他の業務支出	▲ 273,266	▲ 238,512
	・運営費交付金収入	3,596,465	3,564,041
	・学生納付金収入	2,325,978	2,327,064
	・受託研究等収入	572,192	457,194
	・補助金等収入	976,836	546,803
	・寄附金収入	139,094	120,126
	・その他収入等	198,744	210,145
○将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金	Ⅱ 投資活動によるキャッシュフロー	▲ 310,184	▲ 267,944
	・有価証券の取得による支出	—	—
	・有価証券の償還による収入	—	—
	・有形・無形固定資産の取得による支出	▲ 524,847	▲ 715,405
	・有形・無形固定資産の売却による収入	3	110
	・施設費による収入	213,384	465,951
	・施設費の精算による返還金の支出	—	▲ 19,228
	・その他の投資支出	—	—
	・その他の投資収入	—	—
	・定期預金の預入による支出	—	—
	・利息及び配当金の受取額	1,275	627
○資金調達及び返済による資金	Ⅲ 財務活動によるキャッシュフロー	▲ 105,321	▲ 60,246
	・リース債務の返済による支出	▲ 102,121	▲ 58,275
	・利息の支払額	▲ 3,199	▲ 1,970
	Ⅳ 資金に係る換算差額	—	—
	Ⅴ 資金増加額	943,268	98,609
	Ⅵ 資金期首残高	1,117,080	2,060,348
	Ⅶ 資金期末残高	2,060,348	2,158,958

注．計数については、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄の数値と内訳の合計額が一致しない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（単位：千円）

・業務実施コスト計算書は、国立大学法人を運営するにあたっての国民負担額を示します。
・Ⅻに示された金額が当該年度における本学に対する負担額を表します。

	科目	令和２年度	令和３年度
○損益計算書の費用から自己収入を控除した、大学の業務費用	Ⅰ 業務費用（１）＋（２）	3,852,495	4,069,006
	（１）損益計算書上の費用	7,204,628	7,414,274
	（２）（控除）自己収入等	▲ 3,352,132	▲ 3,345,267
○損益計算書には費用として反映されなかったが、大学の業務運営にかかった費用で、最終的に国民の負担となるもの	Ⅱ 損益外減価償却相当額	635,852	631,939
	Ⅲ 損益外減損損失相当額	95	—
	Ⅳ 損益外有価証券相当額(確定)	—	—
	Ⅴ 損益外有価証券相当額(その他)	—	—
	Ⅵ 損益外利息費用相当額	—	—
	Ⅶ 損益外除売却差額相当額	0	0
	Ⅷ 引当外賞与増加見積額	▲ 7,739	▲ 8,434
	Ⅸ 引当外退職給付増加見積額	▲ 31,198	▲ 20,368
○国、地方公共団体の資産を利用した際、民間と比べて優遇されたコストを示した	Ⅹ 機会費用	32,456	56,022
	・使用料による賃借取引の機会費用 ・政府出資の機会費用：政府出資に由来する資本剰余金×一定率（決算日における10年国債の利回り）		
	Ⅺ （控除）国庫納付額	—	—
	Ⅻ 国立大学法人等業務実施コスト	4,481,962	4,728,165

注．計数については、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄の数値と内訳の合計額が一致しない場合があります。

福島大学の１年間の運営にかかる国民一人当たりの負担額

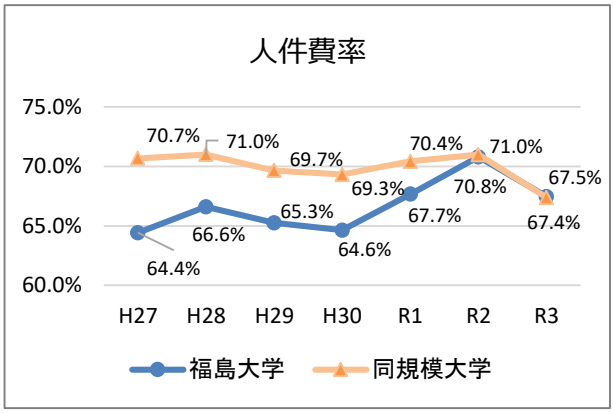
３８円

福島大学の国立大学法人等業務コスト　47億2,816万円÷（人口）1億2,510万人※
※「人口推計」（総務省統計局による2022.03現在）

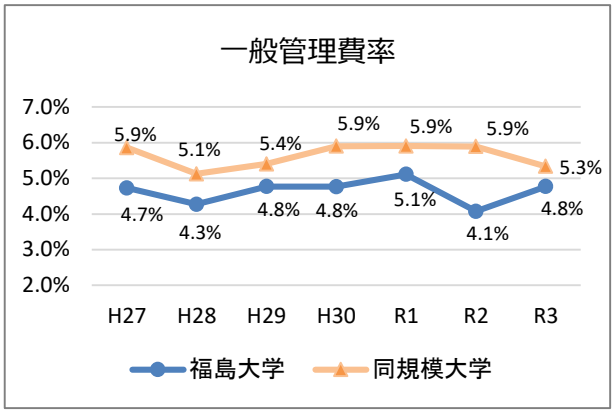
財 務 指 標

財務指標からみた同規模大学※との比較

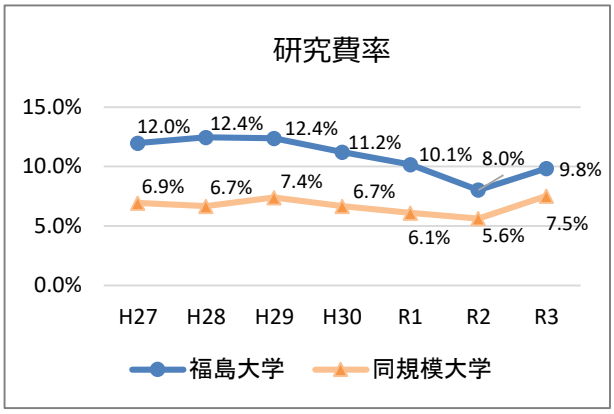
※医学系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね２倍を上回る国立大学法人
（小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京外国語大学、東京芸術大学、一橋大学、滋賀大学）



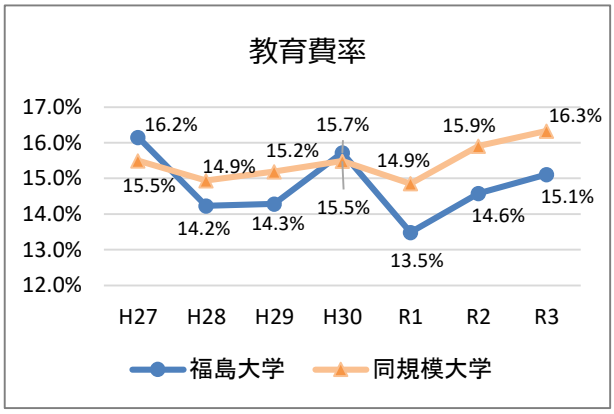
※人件費比率＝人件費÷業務費



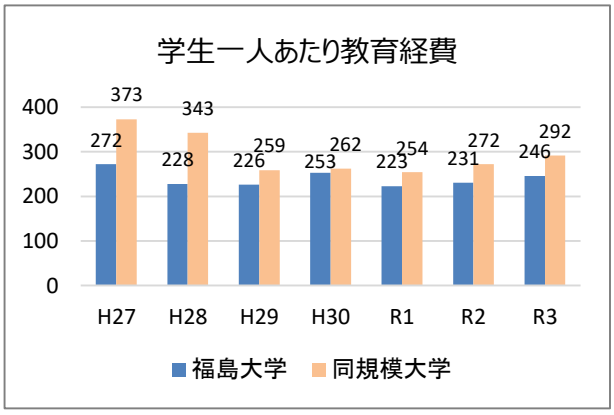
※一般管理費比率＝一般管理費÷業務費



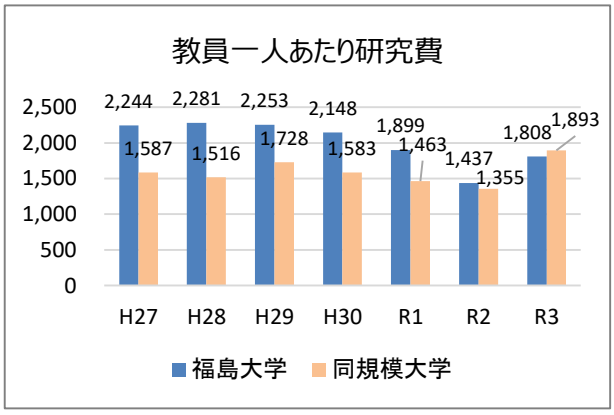
※業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費



※業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費



※学生当教育経費＝教育経費÷学生数

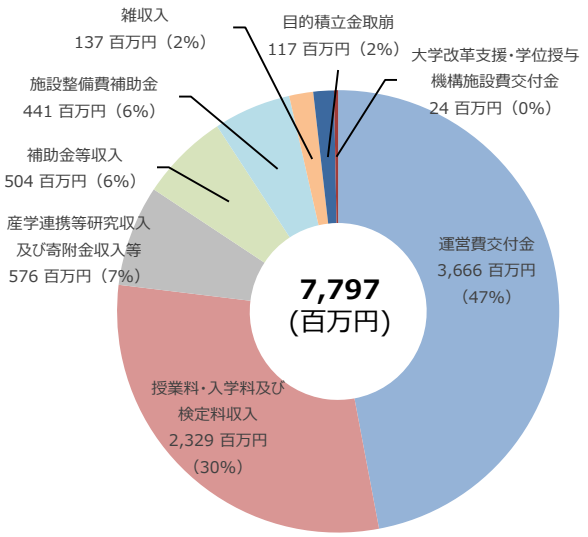


※教員当研究経費＝研究経費÷教員数

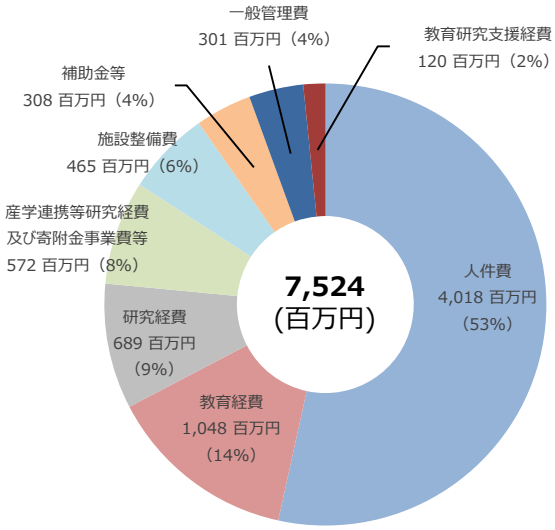
収入･支出決算額

福島大学の運営は、主に運営費交付金及び授業料等の学生納付金で行われています。国の厳しい財政事情により、運営費交付金の交付額は年々減少傾向にあるため、補助金や受託研究、寄附金等の多様な財源の確保及び経費節減に努め、安定した教育・研究・地域貢献活動に取り組んでいます。

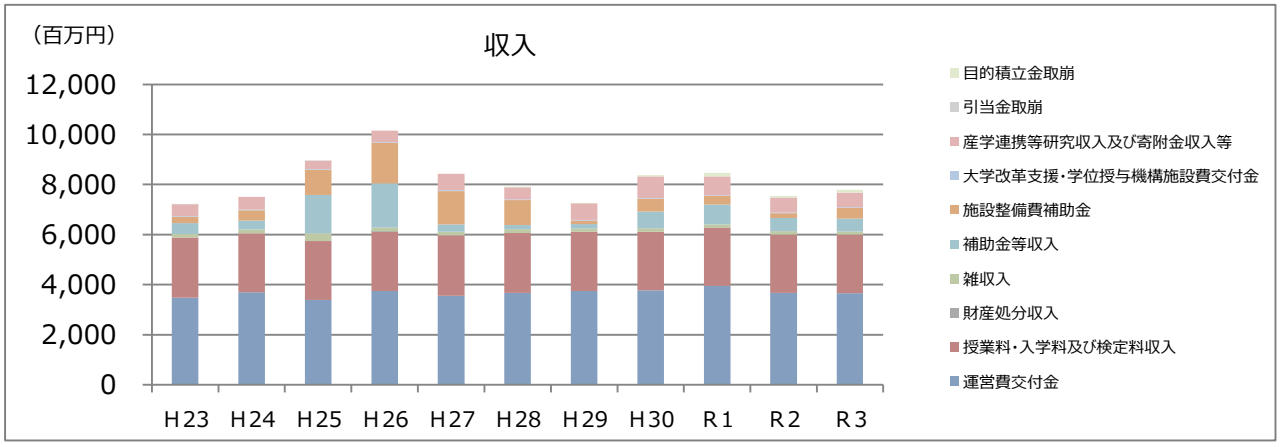
令和３年度収入

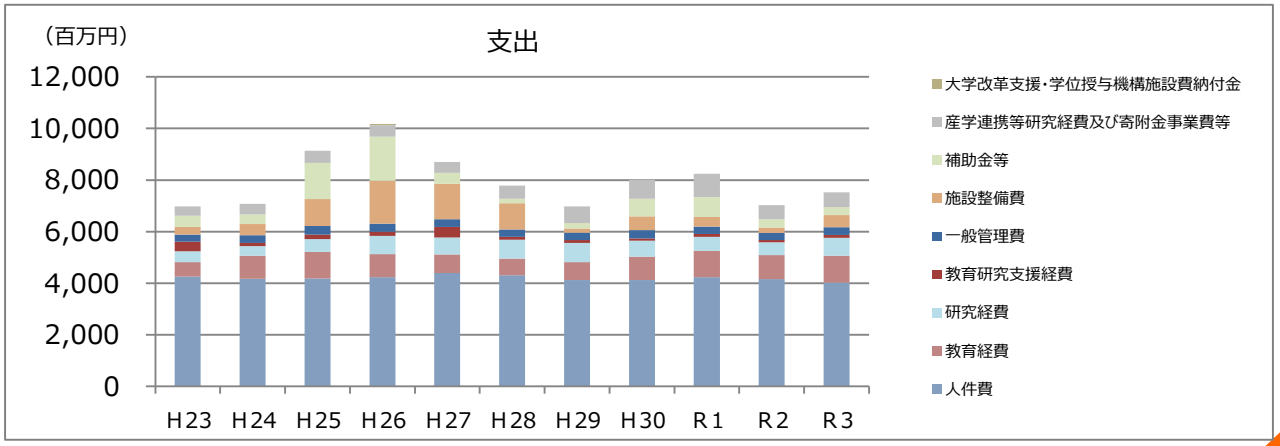


令和３年度支出



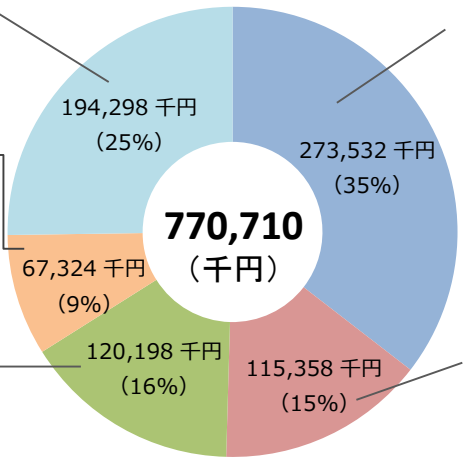
▼収入･支出の推移





外部資金の受入状況

令和３年度外部資金受入額



科学研究費助成事業

基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする競争的研究資金

共同研究

民間機関等から研究者及び研究経費等を受け入れて、大学の教員が、民間機関等の研究者と共通の課題につき、共同もしくは分担して行う研究

奨学寄附金

大学において、学術研究に要する経費等、教育研究の奨励を目的とする経費に充てるべきものとして、学外機関等から受け入れる寄附金

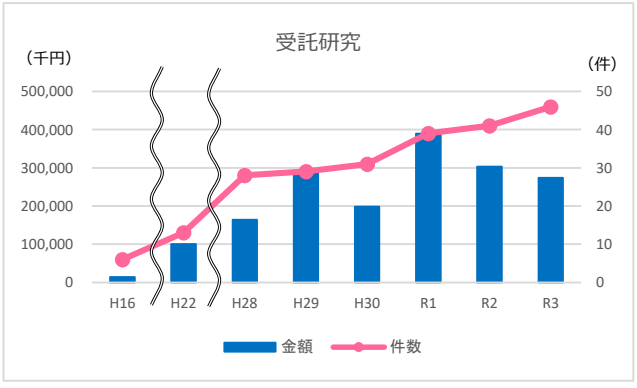
受託研究

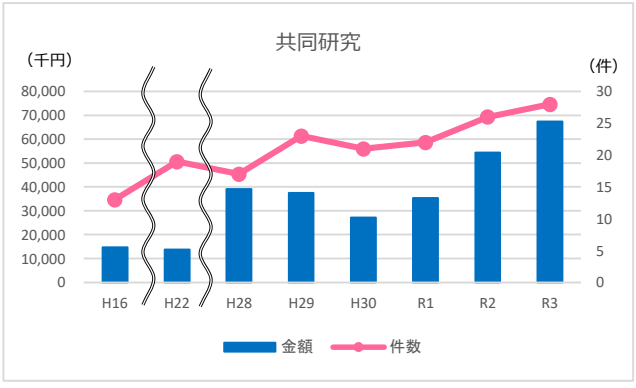
大学が民間企業、国公立の試験研究機関や地方公共団体などから委託を受けて、大学の教員が公務として行う研究で、その成果を委託者へ報告する制度

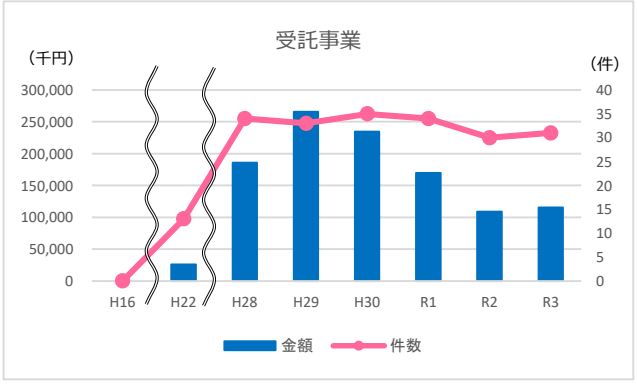
受託事業

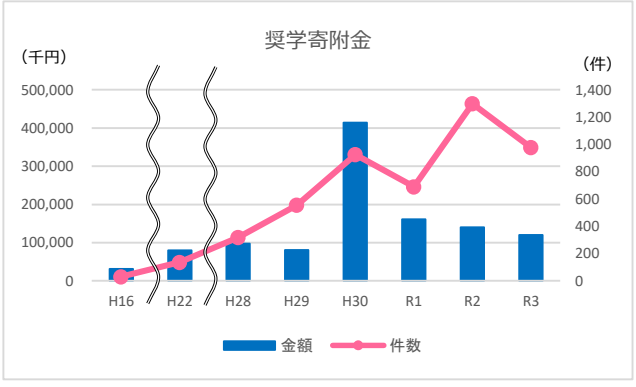
民間等の機関から委託を受けて行う業務（受託研究を除く）において、大学の教員が契約に基づき業務を行い、その成果を委託者に報告する制度

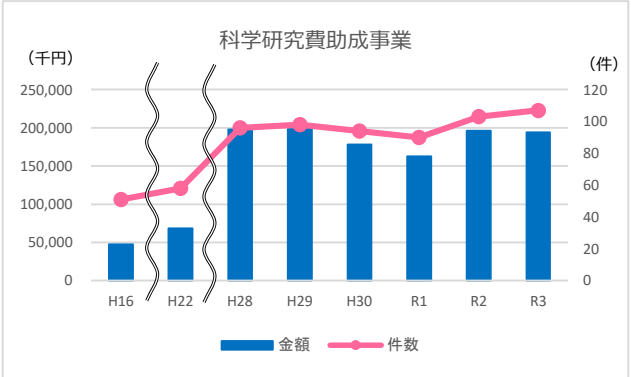
▼外部資金受入額･受入件数の推移











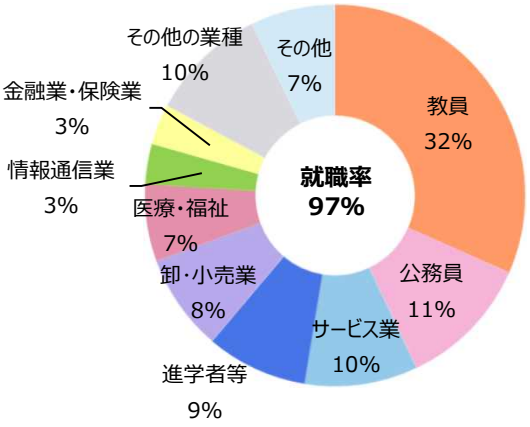
卒業者進路状況

【】内の人数は卒業者数

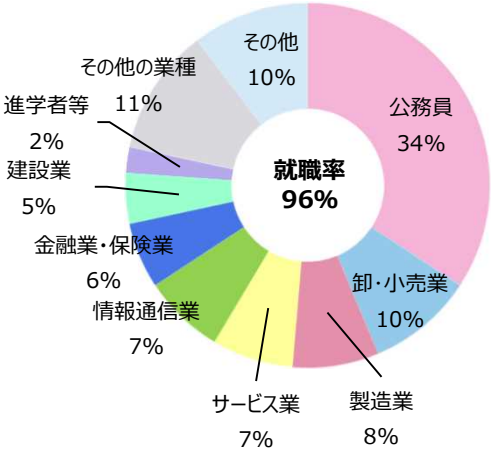
令和3年度は、新型コロナウイルス禍での就職活動も2年目となり、学生、企業ともオンラインでの会社説明会や面接に慣れた状況となりました。一方で対面での面接も復活し、対面とオンライン両方で面接を実施する企業が増加傾向にありました。企業の採用意欲は昨年度よりも高まっているものの、業界によっては採用抑制している企業もありました。

このような状況のもと、本学の就職率は、昨年度の96.9%から96.6%と0.3ポイント減少しています。

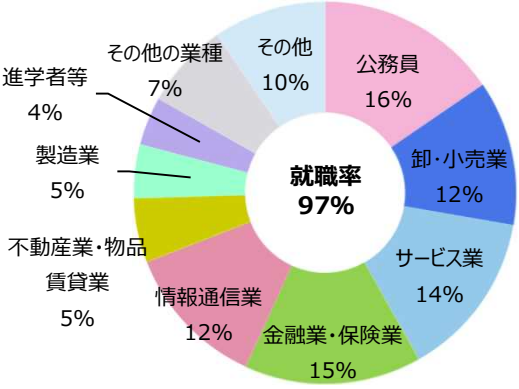
人間発達文化学類【291名】



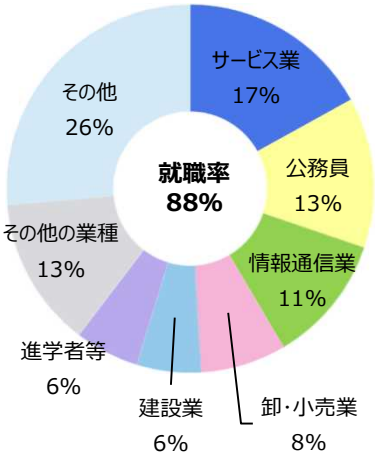
行政政策学類【222名】



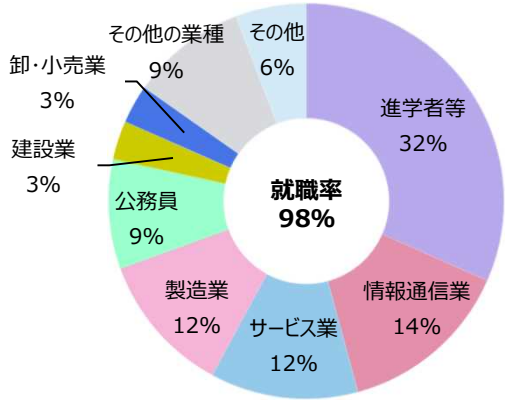
経済経営学類【220名】



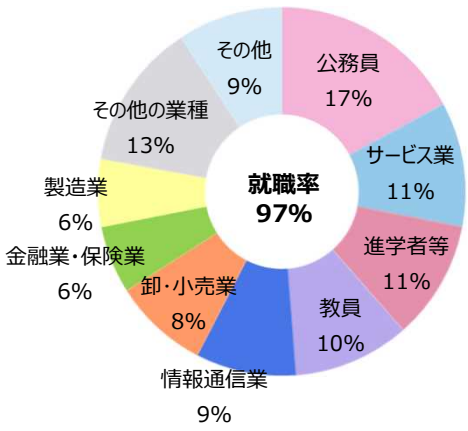
夜間主コース（現代教養コース）【53名】



共生システム理工学類【190名】



全体【976名】



基金の種類

福島大学基金

★目的
大学全体の活動を広く支援する基金です。教育・学生支援事業、研究推進事業、大学の発展・充実に資する事業に活用します。

農学支援基金

★目的
食農学類の設置および運営に対して総合的に支援を行い、本学の使命を達成することを目的としています。

しのぶ育英奨学金基金

★目的
学業・人物ともに優秀であり、かつ経済的に困難な状況にあって勉学意欲が高い日本人学生個人を対象に給付型の奨学金を支給することを目的としています。

経済経営学類創立100周年記念教育支援基金

★目的
世界的視野を持って地域で活躍するグローカル人材育成のため、本学経済経営学類生および経済学研究科生の就学環境の充実に資することを目的としています。

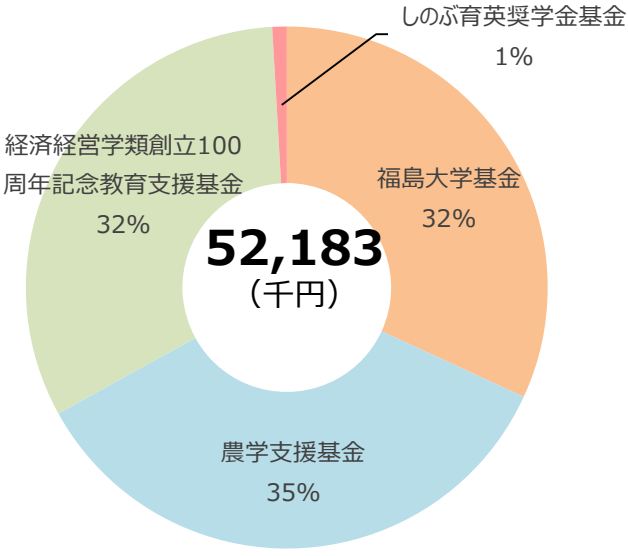
【福島大学基金（教育・学生支援事業）】
オランダ・ハンザUASフローニンゲン大学
クリスマス休暇前の特別授業

【福島大学基金（教育・学生支援事業）】
中国・湛江特呈島でのボランティア
（マングローブ林の保全啓発活動）

【福島大学基金（大学の発展・充実に資する事業）】
震災・復興展示コーナー
「東日本大震災 福島大学の記憶」開設

基金の受入状況

基金名	件数	金額（千円）
福島大学基金	296	16,631
しのぶ育英奨学金基金	40	463
農学支援基金	47	18,328
経済経営学類創立100周年記念教育支援基金	514	16,761



税制上の優遇措置等について

各基金への寄附金については、所得税、個人住民税、法人税の税制上の優遇措置が受けられます。
また、『しのぶ育英奨学金基金』への寄附金については、「所得控除」の制度に加え、『税額控除制度』が適用になります。

お問い合わせ先

福島大学総務課校友会・基金支援室
〒960-1296　福島市金谷川1番地
TEL：024-503-4991　FAX：024-548-3180
E-mail：kikin@adb.fukushima-u.ac.jp
基金ホームページ：https://www.fukushima-u.ac.jp/donation/

財務レポートに関するお問い合わせ

国立大学法人福島大学　財務課

〒960-1296　福島県福島市金谷川 1 番地

TEL：024-548-8016　FAX：024-548-5179

E-mail：finance@adb.fukushima-u.ac.jp